

林弘法律事務所  
山中 理司 様

情報公開・個人情報保護審査会

理由説明書の送付及び意見書又は資料の提出について（通知）

下記 1 の諮問事件について、別添のとおり、当審査会に諮問庁から提出された理由説明書の写しを送付します。

また、あなたは、下記 1 の諮問事件について、情報公開・個人情報保護審査会設置法第 11 条の規定に基づき、当審査会に対し、意見書又は資料を提出することができますが、当審査会において、下記 2 のとおり提出期限を定めたので、通知します。

記

1 諮問事件

諮問番号：令和 3 年（行情）諮問第 1 3 7 号

事 件 名：令和元年の即位の礼に当たり中央更生保護審査会が特別恩赦基準に基づく上申を受理した件数等が分かる文書の不開示決定（不存在）に関する件

2 意見書又は資料の提出期限等

① 提出期限

令和 3 年 5 月 2 0 日（木）

② 提出方法

任意の様式により作成した書面を、持参するか、郵送又はファックスで情報公開・個人情報保護審査会事務局に提出してください。

また、提出された意見書又は資料は、情報公開・個人情報保護審査会設置法第 13 条第 1 項の規定による送付をし、又は同条第 2 項の規定による閲覧をさせることがあり得ますので、その適否についてのあなたのお考えを、別紙「提出する意見書又は資料の取扱いについて」に記入し、意見書又は資料に添付してください。

なお、別紙において、諮問庁に対し、送付をし、又は閲覧をさせることにつき「差支えがない」旨の回答のあった意見書又は資料については、調査審議の効率化、争点の明確化等の観点から、特段の事情のない限り、諮問庁に対し、その写しを送付することとしますので、御了承願います。

連絡先：総務省情報公開・個人情報保護審査会事務局

〒100-0014 東京都千代田区永田町 1-11-39

永田町合同庁舎

連絡先：03-5501-2879

ファックス：03-3502-7350

提出する意見書又は資料の取扱いについて

情報公開・個人情報保護審査会 御中

令和 年 月 日

(氏 名) \_\_\_\_\_

この度情報公開・個人情報保護審査会に提出する意見書又は資料を，諮問庁  
に対し，情報公開・個人情報保護審査会設置法第 1 3 条第 1 項の規定による送  
付をし，又は同条第 2 項の規定による閲覧をさせることは，

- ☐ 差支えがない。
- ☐ 適当ではない。

(適当ではない理由)

諮問庁：法務省

## 理 由 説 明 書

### 1 本件経緯

- (1) 審査請求人は、行政機関の保有する情報の公開に関する法律第4条第1項の規定に基づき、令和2年12月21日付け（同月23日受領）行政文書開示請求書により、法務大臣（以下「処分庁」という。）に対し、「令和元年の御即位恩赦の実施状況が書いてある文書」の開示請求（以下「本件開示請求」という。）を行った。
- (2) 処分庁は、令和2年12月25日付け「行政文書開示請求について（意思確認）」により、「令和元年の御即位恩赦の実施状況が書いてある文書」の趣旨が「令和元年の即位の礼に当たり行われた特別恩赦基準に基づく上申に関し、中央更生保護審査会が上申を受理した件数及び内閣で決定した件数が記載された文書」ということであれば、法務省本省では請求の趣旨に該当する行政文書として「特別基準恩赦の結果について」を保有している旨を審査請求人に教示し、その他に請求の趣旨がある場合は請求を求める行政文書の特定が可能となる情報の提供を求めた。
- (3) 審査請求人は、令和3年1月5日付け「ご連絡」と題する文書により、前記「特別基準恩赦の結果について」の請求を維持するほか、「令和元年の即位の礼に当たり行われた特別恩赦基準に基づく上申に関し、中央更生保護審査会が上申を受理した件数及び内閣で決定した件数が記載された文書」につき、「罪名別の件数が書いた文書」の開示を追加で請求した。
- (4) 処分庁は、審査請求人に対し、電話により、前記「罪名別の件数が書いた文書」の趣旨が「令和元年の即位の礼に当たり行われた特別恩赦基準に基づく上申に関し、中央更生保護審査会が上申を受理した件数及び内閣で決定した件数並びにそれぞれの件数が罪名別に記載された文書」（以下「本件対象文書」という。）ということであれば、法務省本省では請求の趣旨に該当する行政文書を保有しておらず、請求を維持した場合は行政文書不存在による不開示決定がなされるおそれがある旨教示したところ、審査請求人は請求を維持する旨回答した。
- (5) 本件開示請求に対し、処分庁は、令和3年2月18日付け法務省保総第36号行政文書開示決定通知書により前記「特別基準恩赦の結果について」の開示決定を行い、同月18日付け法務省保総第37号行政文書不開示決定通知書により本件対象文書を保有していないとして不開示決定（以下「原処分」という。）を行った。
- (6) 本件は、原処分を取り消すとの裁決を求める旨の審査請求（以下「本件審査請求」という。）がなされたものである。

### 2 審査請求人の主張

法務省は、即位の礼に当たり行う特別恩赦基準の事務処理について（令和元年10月22日付の法務省保護局総務課長の通知）に基づき、全国の検察庁に対して特別基準恩赦受理処理状況の報告を求めていることからすれば、本件対象文書は存在すると言える。

### 3 原処分の妥当性について

(1) 恩赦について

恩赦には、政令で一定の要件を定めて画一的に実施する政令恩赦と、中央更生保護審査会（以下「中更審」という。）が、上申権者である検察官、刑事施設の長及び保護観察所の長から恩赦上申（上申権者が出願者から出願を受けて上申する場合と、職権により上申する場合がある。）を受けた個別の者について、恩赦相当と判断した場合に実施する個別恩赦の2種類がある。

また、個別恩赦には、常時行う常時恩赦と、内閣が特別に設けた基準により行う特別基準恩赦の2種類があるが、いずれについても、中更審は、法令に基づき、恩赦上申を受けた事案ごとに、審査対象者の性格、行状、違法行為をするおそれ、社会の感情その他の事項について調査、検討を行った上、恩赦が相当か否かを議決する。

(2) 本件対象文書の保有の有無について

令和元年の即位の礼に当たり行われた特別基準恩赦（以下「本件特別基準恩赦」という。）を含む個別恩赦においては、中更審は、恩赦上申事件ごとに、審査対象者の性格、行状、違法行為をするおそれ、社会の感情その他の事項について調査し、これらの事情を総合考慮して恩赦の可否を議決している。そのため、罪名等の個々の要素に着目して全体的傾向を数量的に測る意義が乏しく、また、個人のプライバシーを保護する必要もあることから、法務省本省は、常時恩赦について恩赦の種類ごとの受理及び処理人員のみを保護統計年報により公表し、罪名別等の細目は公表していないところである。本件特別基準恩赦についても同年報により公表することはしていない。

ただし、本件特別基準恩赦については、その実施前から社会の高い関心を集めており、その概括的な結果を公表する必要性が認められたことから、審査対象者等の個人のプライバシー保護等にも配慮し、個人情報that特定されない範囲において、本件特別基準恩赦の結果として、恩赦上申受理件数、内閣が決定した件数及びそれらの罪種別を令和2年12月18日に公表した。前記「特別基準恩赦の結果について」は、その際の公表資料として作成したものである。

したがって、本件特別基準恩赦についての前記1（4）記載の罪名別の各件数については、これを公表すると、例えば、該当件数の少ない罪名等の恩赦上申事件につき、ほかの情報と照らし併せることなどにより特定人の恩赦上申の有無、その議決結果等の個人情報that特定され、個人のプライバシーが侵害されるおそれがあったため、公表しないこととしている。

このように、法務省本省が本件対象文書を作成、取得、保有する必要性がなく、それらを行っていない。

なお、法務省本省は、本件特別基準恩赦につき、令和元年10月22日付け法務省保総第227号法務省保護局総務課長通知「即位の礼に当たり行う特別恩赦基準の事務処理について（通知）」により、全国の検察庁に対し、罪名別受理状況（検察庁が出願者から出願を受理した状況）等の報告を求めたが、これは中更審の審査事務の計画的運用のために各個別事件についてその概要の報告を求めたものであり、統計等の作成を目的としたものではないことから、法務省本省が同報告を求めたことをもって同省が本件対象文書を作成、取得、保有している理由とはならないため、審査請求人の主張は理由がなく、失当である。

4 結論

以上のとおり、本件対象文書につき、これを保有しないとして不開示決定をした原処分は妥当であり、本件審査請求には理由がないことから、行政不服審査法第45条第2項により、本件審査請求を棄却することが妥当である。

法務省保総第227号  
令和元年10月22日

最高検察庁総務部長 殿  
高等検察庁総務部長 殿  
地方検察庁次席検事 殿  
矯正管区第二部長 殿  
刑事施設の長 殿  
少年院長 殿  
地方更生保護委員会事務局長 殿  
保護観察所長 殿

法務省保護局総務課長 瀧澤 一 弘（公印省略）

即位の礼に当たり行う特別恩赦基準の事務処理について（通知）

標記による特別基準恩赦については、令和元年10月22日付け法務省保総第226号法務省刑事局長・矯正局長・保護局長依命通達「即位の礼に当たり行う特別恩赦基準の運用について」等に基づき事務を行うこととなりますが、従来の特別基準恩赦の事務処理の実情に鑑み、下記の点に留意されたく、通知します。

なお、諸般の事情から、可及的速やかに処理することが必要となりますので、その上申事務を速やかに行い、いやくも上申庁側の事務処理事情により恩赦の決定に遅延が生じないよう特段の配慮を願います。

また、出願状況により（第6の2参照）、特に能率的事務処理を必要と判断したときは、中央更生保護審査会（以下「審査会」という。）とも協議の上、別途通知する予定です。

おって、本通知については、刑事局及び矯正局と協議済みであり、また、審査会の了解を得ているので、申し添えます。

記

#### 第1 裁判書の謄本について

共犯者、関連違反者等について同時に上申するときは、いずれか1名の恩赦上申書に裁判書の謄本を添付し、他の者についてはこれを援用して差し支えない。ただ

し、恩赦相当意見のものと不相当意見のものの二つのグループに分かれるときは、各グループのいずれか1名に各1通を添付する。

なお、裁判書の謄本を援用した場合は、次の記載例により恩赦上申書の「付記」欄に記載する。

(記載例)

裁判書謄本は〇〇〇〇の上申書に添付につき省略

## 第2 調査書の記載等について

### 1 「資産及び生計並びに将来の生計方針」欄

本人の資産状況の疎明資料としての不動産登記簿謄本、納税証明書、預金残高証明書等の添付は、公職選挙法違反に係る案件等で、本人が相当の資産を有し、生計状態が特に問題とならないことが明らかである場合は、不要である。

### 2 「犯罪に関する参考事項」欄

(1) 所定の記載事項のほか、審査会における審査事務の効率化を図るため、次の記載例を参照の上、犯罪事実を簡潔に付記する。

(記載例)

ア 平成〇. 〇. 〇, 〇〇市内において、制限速度時速30キロメートルのところ、時速70キロメートルで普通乗用自動車運転

イ 平成〇. 〇. 〇, 〇〇市内の書店において、書籍5点(販売価格合計3,500円相当)を窃取

(2) 公職選挙法違反に係る案件については、候補者の党派の別、選挙の結果(当落及び得票数)、本件発覚の端緒、犯罪事実に対する認否(捜査及び公判段階)、起訴年月日等を付記する。

(3) 税法違反に係る案件については、本税、重加算税等の納付状況を付記する。

### 3 「被害者及び社会の感情」欄

被害者(その遺族も含む。以下同じ。)及び社会の感情は、恩赦を相当とするか否かについての意見を含むものである。例えば、裁判時に示談が成立し、被害者から嘆願書その他これに類する書面が提出されている場合又は恩赦上申までにこれに類する書面が提出されている場合であっても、恩赦上申時にこれらの者の感情が融和しているか否か、恩赦に異議があるか否かを明らかにする必要がある。社会の感情に関しては、出願者の犯行地、居住地の有識者(例えば、監督官庁の担当者、地区保護司会長、医師会長、警察署長等)の意見を徴することが必要な場合もあると思われるが、この場合には、公平な第三者の意見を徴するような配慮が必要である。

これら被害者及び社会の感情の調査に当たっては、調査担当者に、調査の趣旨、事案の内容、出願者の現在の生活状況や心情等について熟知させ、適切な調査が

行われるよう配慮する。

被害者及び社会の感情について調査を行ったときは、その調査書を添付する。

#### 4 「その他参考となる事項」欄

関係者が多数に上る場合、共犯者、関連違反者の処分状況は、「〇〇ほか〇〇名罰金、〇〇名起訴猶予」等の簡略な記載で差し支えないが、別途参考資料として、判決結果等を記載した関連図及び関連違反者一覧表（別紙1(1)、(2)）を添付する。

なお、この関連図及び関連違反者一覧表は、2人以上の者を同時に上申する場合は、そのうちの1名の上申書類に添付すれば足りる。

#### 5 「総合所見」欄

(1) 犯情、本人の性格及び行状、犯罪後の状況、社会の感情等、今般の特別恩赦基準第4項及び第5項において共通して挙げられている考慮事項及び恩赦を必要とする具体的事情等についての検討結果を明らかにした上、それらの結果を総合した恩赦の可否についての所見を記載する。

(2) 本欄の末尾に、括弧を付して該当する基準の号数（例えば、（基準〇〇〇該当））を記載する。

### 第3 前科調書について

恩赦上申書の正本に添付する前科調書は、復権の上申をする場合を除き、昭和58年12月23日付け法務省保恩第246号刑事局長・矯正局長・保護局長依命通達「恩赦上申事務規程の運用について」（以下「恩赦運用通達」という。）の記の1の(3)の規定にかかわらず、道路交通法違反又は自動車の保管場所の確保等に関する法律違反の罪（以下「道交法違反等の罪」という。）に係る罰金以下の刑又は刑の免除についての記載を省略したものでも差し支えない。ただし、恩赦の対象となる罪が道交法違反等の罪のほか、平成13年法律第138号による改正前の刑法第211条による業務上過失致死傷罪、平成25年法律第86号による改正前の刑法第211条第2項による自動車運転過失致死傷罪又は刑法第208条の2による危険運転致死傷罪、若しくは自動車の運転により人を死傷させる行為等の処罰に関する法律違反の罪（以下「交通事故関係の罪」という。）であるときは、道交法違反等の罪に係る罰金以下の刑又は刑の免除についての記載は省略しない。

### 第4 情状に関する参考資料について

本人から出願のあったときは、恩赦願書の添付資料の一つとして、「身上関係書」（別紙2(1)）を本人から提出させ、これに基づいて情状等を調査して差し支えないが、同書を提出させた場合には、これを上申書に添付する。

なお、身上関係書を本人から提出させるに当たり、該当欄に記載しきれないときは、「別紙のとおり」又は「別紙に続く」として身上関係書継続用紙（別紙2(2)）

を使用するよう指導する。

また、事案により必要と思われる項目、例えば、交通事故関係の罪又は道交法違反等の罪により刑に処せられた者については必ず交通反則歴を記載させることなどに留意する。

#### 第5 恩赦願書について

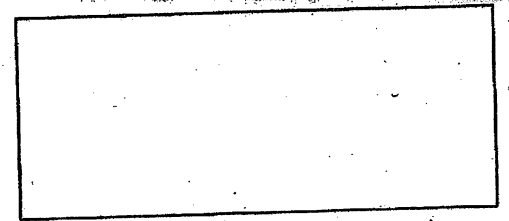
- 1 恩赦願書に記載すべき出願の理由は、具体的に記載することとされている（恩赦上申事務規程解説（令和元年6月11日付け法務省保総第53号法務省保護局総務課長通知）の第12条関係の11の（4）参照）が、特別恩赦基準中「刑に処せられたことが現に社会生活を営むに当たり障害となっていること」が要件となっている復権については、特に具体的かつ詳細に記載するよう本人に指導するとともに、その疎明資料についても可能な限りこれを添付させる（「特別恩赦基準の解説」の関係部分 特別基準第5項第1号の4参照）。
- 2 出願者から提出される書類には、同一人物の筆跡と認められる多数の推薦書等が添付されていることもあるので、恩赦願書の受理に当たっては、疎明資料等の作成の真正について注意する。

#### 第6 その他

- 1 恩赦上申後に恩赦上申書等に記載した事項に変動があったときは、その旨を書面で、速やかに審査会に通知（宛先は、保護局総務課恩赦係）する（恩赦運用通達の記の1の（8）参照）。
- 2 審査事務の計画的運用に資するため、本月22日以降令和2年4月末日までの間、「特別基準恩赦受理状況等通知」（別紙3）を当課恩赦係宛て法務省NW基本システム（サイボウズガルーン）のメッセージ機能をもって通知する。ただし、令和2年1月末までは、10日ごとに取りまとめ、各月の11日、21日、月末に通知し、同年2月以降は各月ごとに取りまとめ、翌月10日までに通知する。  
なお、本月の通知は、31日からとする。

別紙1 (1)

関連図

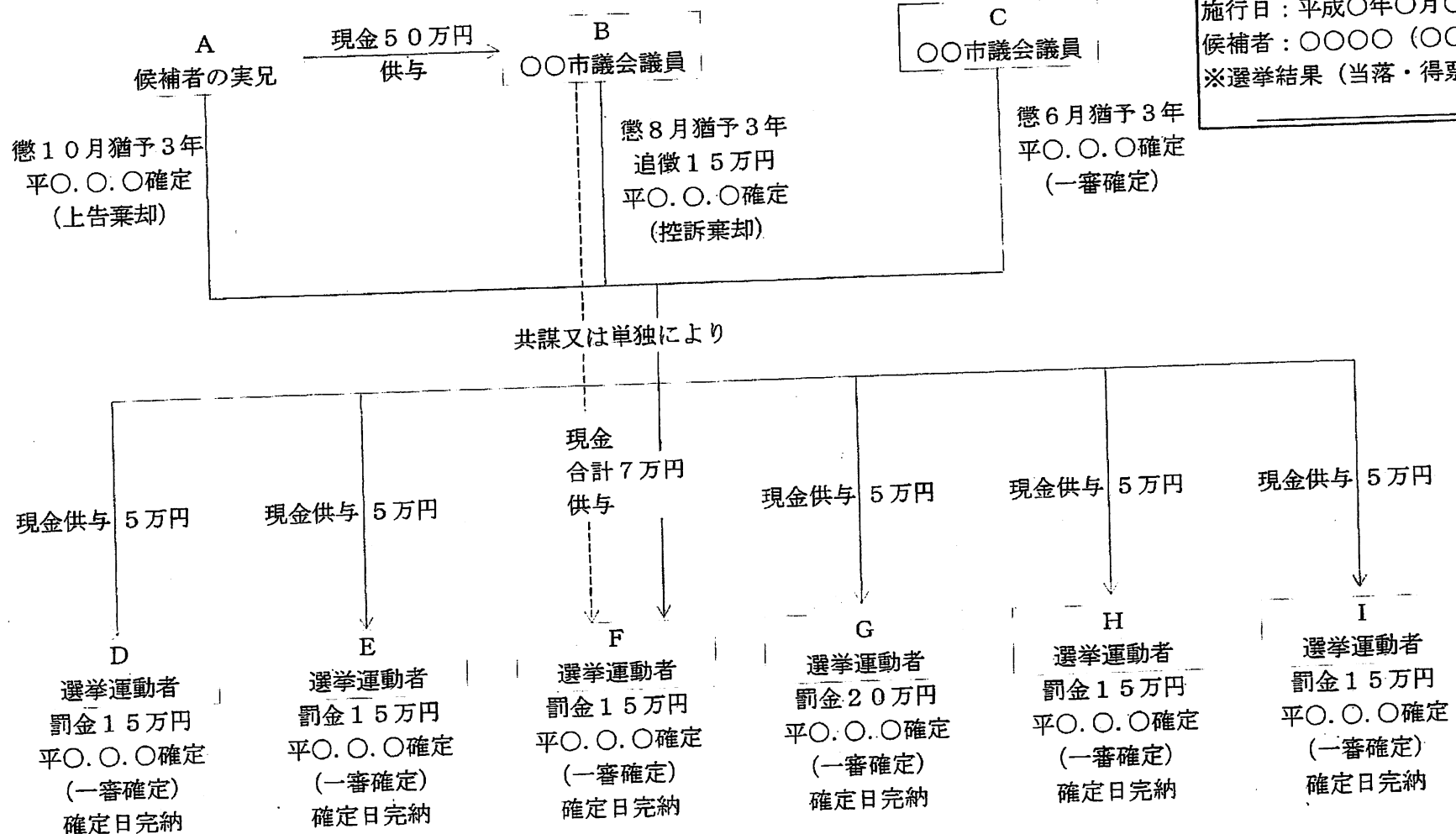


(用紙 日本産業規格 A4)

別紙 1 (1) (参考例)

〇〇市における買収事件 関連図

選挙：〇〇議員選挙（〇〇選挙区）  
 施行日：平成〇年〇月〇日  
 候補者：〇〇〇〇（〇〇党）  
 ※選挙結果（当落・得票数）



## 関連違反者一覧表

注 1 関連図に本表の内容を記載できるときは、本表を省略して差し支えない。  
2 備考欄には、先に結果が出ているものがある場合の恩赦の結果について記載する。

(用紙 日本産業規格 A4)

## 別紙1(2) (参考例)

## 関連違反者一覧表

番号	氏名	言渡し 裁判所	刑名 刑期	起訴日	言渡し日	確定日	出願日	恩赦の 種類	備考
1	A	最高裁	懲10月 猶予3年	〇.〇.〇	〇.〇.〇	〇.〇.〇	〇.〇.〇	—	
2	B	〇〇高裁	懲8月 猶予3年 追徴15万	〇.〇.〇	〇.〇.〇	〇.〇.〇	〇.〇.〇	—	
3	C	〇〇地裁	懲6月 猶予3年	〇.〇.〇	〇.〇.〇	〇.〇.〇	〇.〇.〇	—	
4	D	〇〇地裁	罰金15万	〇.〇.〇	〇.〇.〇	〇.〇.〇	〇.〇.〇	復権	〇.〇.〇 不相当
5	E	〇〇地裁	罰金15万	〇.〇.〇	〇.〇.〇	〇.〇.〇	〇.〇.〇	復権	〇.〇.〇 相当
6	F	〇〇地裁	罰金15万	〇.〇.〇	〇.〇.〇	〇.〇.〇	〇.〇.〇	復権	
7	G	〇〇地裁	罰金15万	〇.〇.〇	〇.〇.〇	〇.〇.〇	〇.〇.〇	復権	
8	H	〇〇地裁	罰金15万	〇.〇.〇	〇.〇.〇	〇.〇.〇	〇.〇.〇	復権	
9	I	〇〇地裁	罰金15万	〇.〇.〇	〇.〇.〇	〇.〇.〇	〇.〇.〇	復権	

- 注 1 関連図に本表の内容を記載できるときは、本表を省略して差し支えない。  
 2 備考欄には、先に結果が出ているものがある場合の恩赦の結果について記載する。

注 1 職歴、公職歴（別途履歴書添付可）はできる限り明確に書き分け、公職歴には説明資料を添付すること。  
2 資格取得予定がある場合は、必ず説明資料を添付すること。  
3 被害弁償をした事実がある場合は、示談書の写し等の説明資料を添付すること。  
4 各項目の記載に当たり、各欄に記載しきれないときは、「別紙のとおり」として、「身上関係世帯統用紙」（別紙2(2)）を使用すること。

<p>[犯時の職業及び生活状況]</p> <p>・就業状況</p> <p>・家族の状況</p> <p>・交友の状況</p> <p>・その他</p>	<p>[慰謝の状況] <input type="checkbox"/>被害者あり <input type="checkbox"/>被害者なし</p> <p>・示談の状況</p> <p><input type="checkbox"/>示談成立 示談成立・和解日 年 月 日</p> <p>→示談の内容と実行結果</p> <p><input type="checkbox"/>示談未成立</p> <p>→示談未成立の理由</p> <p>・示談以外の謝罪・慰謝の措置の状況</p> <p><input type="checkbox"/>金銭支払いあり</p> <p>示談分を含めた支払い総額 円</p> <p>内訳 <input type="checkbox"/>自賠責保険 円</p> <p><input type="checkbox"/>任意保険 円</p> <p><input type="checkbox"/>自己負担 円</p> <p>支払うべき金額全額を支払った場合 支払い完了の日 年 月 日</p> <p>→謝罪・慰謝の措置の状況</p>
<p>[罪を犯すに至ったいきさつ]</p>	<p>[交通反則の状況] <input type="checkbox"/>運転免許あり→その内容 <input type="checkbox"/>運転免許なし</p> <p>処分の日 違反内容 処分結果(減点数・反則金の額・免許取消や停止の期間)</p>
<p>[罪を犯した後の状況]</p>	<p>[現在の心境その他]</p>
<p>[その他考事項]</p>	
<p>本書記載のとおりで相違ありません。</p> <p>令和 年 月 日</p> <p>氏 名</p> <p>住 所</p> <p>電話番号</p> <p>生年月日 年 月 日生</p>	

注 5 免許の効力を停止された期間について、講習を修了したためその効力停止期間が短縮されたときは、元の効力停止期間と、短縮された期間の双方を記載する。

例 停止期間〇日、短縮〇日

[illegible]

注 [ ] 内には、身上関係書の項目名を記載する

## 別紙 3

## 特別基準恩赦受理処理状況（その 1：統計表）

令和 年 月 日分				庁名				
	受 理			処 理			未済 件数	次期上申 予定件数
	当期受理	前期末済	合計	当期上申	その他	合計		
基準四該当			0			0	0	
うち公選法			0			0	0	
基準五 1 該当			0			0	0	
うち公選法			0			0	0	
基準五 2 該当			0			0	0	
うち公選法			0			0	0	
総 計	0	0	0	0	0	0	0	0

（参考） 基準非該当につき常時恩赦として当期に受理した件数 件

## 【記載要領】

1 特別基準恩赦該当事案についてのみ計上する。基準には該当しないが常時恩赦として出願を受理したものについては、（参考）欄に記載する。

2 「当期」とは、本通知の提出期限前の直近の期間（例えば、11月21日を提出期限とする通知の場合、当期とは、11月9日から11月20日までの期間）を指し、「前期」とは当期前の直近の期間を指す。

3 「当期受理」には、職権上申の事務に着手したものを含む。

4 「前期末済」は、前期の報告に係る「未済件数」と一致する。

5 「その他」は、出願取下げや出願者死亡の件数である。

6 受理の「合計」－処理の「合計」＝「未済件数」となる。

7 管内の支部等での受理分については、本庁でとりまとめた上、通知する。

（用紙 日本産業規格 A 4）

別紙 3

特別基準恩赦受理処理状況（その 2：罪名別受理状況）

庁名

令和 年 月 日分

番号	罪名	氏名	刑の内容	願書受理日

【記載要領】

- 1 当期において受理した案件は、罪名ごとに、氏名及び刑の内容を記載する（同一の者に複数の刑があるときは、その者に係る記載は複数行にわたることとなる。）。
- 2 「当期」とは、本通知の提出期限前の直近の期間（例えば、11月21日を提出期限とする通知の場合、当期とは、11月9日から11月20日までの期間）を指す。
- 3 管内の支部等での受理分については、本庁でとりまとめた上、通知する。

別紙 3

特別基準恩赦受理処理状況（その 2：罪名別受理状況）

庁名

令和〇年〇月〇日分

番号	罪名	氏名	刑の内容	願書受理日
1	傷害	A	罰金 3 万円	令〇.〇.〇
2	傷害	A	罰金15万円	令〇.〇.〇
3	傷害	B	罰金10万円	令〇.〇.〇
4	公選法違反	A	罰金15万円	令〇.〇.〇
5	公選法違反	C	罰金15万円	令〇.〇.〇
6	公選法違反	D	罰金15万円	令〇.〇.〇

【記載要領】

1 当期において受理した案件は、罪名ごとに、氏名及び刑の内容を記載する（同一の者に複数の刑があるときは、その者に係る記載は複数行にわたることとなる。）。

2 「当期」とは、本通知の提出期限前の直近の期間（例えば、11月21日を提出期限とする通知の場合、当期とは、11月9日から11月20日までの期間）を指す。

3 管内の支部等での受理分については、本庁でとりまとめた上、通知する。